第13回官業民営化等WG議事録(厚生労働省ヒアリング)

1. 日時：平成17年10月31日(月) 14:00~14:45

2. 場所：永田町合同庁舎1階第1会議室

3. 項目：介護労働安定センター

4. 出席： 規制改革・民間開放推進会議

鈴木主査、原主査、安念専門委員、福井専門委員

厚生労働省

職業能力開発局総務課

課長

杉浦 信平

職業能力開発局特別訓練対策室

室長

石坂 進

職業安定局需給調整事業課

課長

坂口 卓

原主査 それでは、お待たせいたしました。始めたいと思いますので、よろしくお願いたします。

今月の初めに、第1回目というのでしょうか、話を聞かせていただいておりますけれども、引き続きまして、介護労働安定センターの業務内容について議論を深めさせていただきたいと思っております、今日はお願いをいたしました。

追加の質問を1つ出しておりますので、そちらの回答を最初にいただいて、まだ何か補足的なお話があればお伺いして、45分という時間を予定しておりますので、よろしくお願いたします。

杉浦総務課長 それでは、私の方から追加でお出しいたしました資料につきまして、御説明をいたします。

御質問の第1は、財団の設立以来の理事長が、厚生労働省のOBであるかどうかということでございますが、これはそのとおりでございます、設立以来OBが就任をしております。

それから、2つ目の職員164名のうち、84名がOBであるとのことであるが、その平均給与ということでございます。

OBの平均ということで、平均報酬月額で見ますと、2番のところでございますが、35万6,000円程度でございます。

平均在職期間につきましては、平成14年~16年度に退職をしましたOBの平均としましては2年9か月でございます。

平均の退職金額でございますが、これもその3か年度の平均としましては、63万程度となっております。

年齢別退職金額というお問い合わせございますけれども、退職金規程で、勤続期間と退職時点の報酬に基づいて計算されることになっておりまして、年齢別という形にはなっておりません、そこはどのような形で出せるか検討したんでございますけれども、とりあえずそういう御説明だけさせていただこうということで、お出ししているところでござい

ます。

追加の資料につきましては、以上でございます。

原主査 どうもありがとうございます。ちょっと今の御説明の中で、確認をさせていただきたいんですが、1つは平均在職期間というのは、3年未満ということなんですが、ここは3年を終えられたら、完全にリタイアというんでしょうか、ほかに移ることなく退職をなさっていらっしゃる、それとほかの組織へ移られると、その辺りは。

杉浦総務課長 全部確認しているわけではないんですけれども、ほとんどの場合は、これで退職ではないかと思います。個人、個人の選択によって、それはまた別の仕事に就かれることもあるかと思いますが、特に、ここが別のところに就職をあっせんしたり、そういうことはしていないと思います。

原主査 もう一つ、平均退職金額という内容なんですけれども、これは在職期間が3年未満と短いので、いかに計算してもそれほどの高額にはならないんだろーと思いますけれども、実際に退職をするときに、手に取られる金額の平均という理解でよろしいですか。

石坂特別訓練対策室長 お答えします。これは税金とか、そういったのはございますので、ここからその分を差し引かれるということで、完全に名目上、センターが支給決定した額ということでございます。

原主査 わかりました。そういたしますと、こちら側の組織内容を見させていただいて、かなりOBの方が入っていらっしゃる組織ということもありまして、業務内容の見直しというんでしょうか、そういうものもありますけれども、ちょっと組織として先に組織ありきという感じもしないでもなかったもので、提出をしていただきまして、まず、大体の概要がわかったというところです。また、事業内容も含めて、少し話を進めさせていただきたいと思っております。

いかがでしょうか。

鈴木主査 1つだけいいですか、質問は、ちょっとこっちも遠慮して、職員の平均給与とお伺いしているけれども、設立以来、理事長は厚生労働省のOBというのが、厚生労働省OBは、どの程度の官位であったかという点が1つ。

それから、理事長の退職金、平均給与と在職期間で、退職金額はどうだという点は、これは今、お手持ち資料はありますか。

杉浦総務課長 現職を含めて、設立以来OBは5人おりますけれども、最終官職が事務次官だったものが1名。局長だったものは2名。あとは局長級ですけれども、中央労働委員会の事務局長というのもおります。あと、局の次長だったものが1名でございます。

それから、退職金の計算の仕方については、ほかの職員と全く同じ計算のやり方でやっております。

原主査 具体的な金額は。

石坂特別訓練対策室長 ちょっと退職金については、在職期間によって全部違いますので、ちょっと手持ちにないものですから、後日計算をして提出させていただきます。

原主査 大体でも、少し話しを進めるために、どれくらい出されているというのわかりますか。

杉浦総務課長 それは、ちょっと後日にさせていただければと思います。

鈴木主査 今、事務次官、局長、局次長と、かなり官職がばらついているけれども、傾向としてはどうなのですか、現在の方の官職は何ですか。

石坂特別訓練対策室長 現在は、労働基準局長を最後に退職された方でございます。

鈴木主査 そうすると、さっき言われた局次長に準ずるのですか。

石坂特別訓練対策室長 これは、当然役所の組織では次官がトップでして、その下に局長級がおって、その下ということになりますので、そういうことではナンバー2クラスということですよ。

鈴木主査 今は労働基準局長の方ですか。

石坂特別訓練対策室長 そうです。

鈴木主査 5人だから、さっき言われたように、事務次官1人、局長2人、それから中央労働委員会が。

石坂特別訓練対策室長 もう一度申し上げます。

次官が1人、局長が現職を含めて2人、それから先ほど申し上げました中央労働委員会、これは外局の事務局長ですが1人、それから安定局の次長が1人で5人になります。

鈴木主査 労働基準局の人が1人と言われましたね。

杉浦総務課長 それは現職のものです。現職が辞めた時点での。

鈴木主査 OBという意味では5人だと、現職と合わせて6名だという意味ですね。

杉浦総務課長 いやいや、現職も含めてOBは5名。

石坂特別訓練対策室長 現職ということとは、今、理事長をやられている方と。

鈴木主査 だから、事務次官1人、局長2人、それから中央労働委員会の事務局長が1人と、それから局次長が1人といったら、これで5人になってしまうから、そうすると、労働基準局の人は、5人のポストの中に入る余地がない。

安念専門委員 いや、局長は2人のうちの1人です。

杉浦総務課長 そうです。

鈴木主査 トレンドとして、今はその人なのだけれども、事務次官がなられたのは、いつごろなんですか。

杉浦総務課長 これは設立当初です。

鈴木主査 いや、要するに私が聞いているのは、ポストがどんどん下がっているのか、上がっておるのかということをお聞きしたいだけです。

杉浦総務課長 設立当初の初代の理事長は事務次官経験者でございますが、それ以降は大体局長クラスです。中に1人局次長というのがありますけれども、ですから上がっていると、下がっているとかがという傾向は一概には申し上げられないと思います。総じて言えば、局長クラスではないかと思えます。

鈴木主査 わかりました。しかし、今の話だと、下降みだと一応考えてもいい感じですね。そうでもないか、上がったか、下がったか。

石坂特別訓練対策室長 恐縮ですけれども、立ち上がりのときは、やはりいろんな観点で次官経験者が就任しましたけれども、後は大体局長級が就任されていると。

鈴木主査 わかりました。

原主査 それでは、前回も話題になりました。介護労働者⇐能力開発事業のことについて、改めてちょっとお聞きしたいと思っておりますけれども、これは無料で行っているという理解でよろしいでしょうかということ。

それから、民間と競合しないように、離職者とか転職者に対して行うということではあるんですけれども、実際に所長から指示をして、この講習を受けられて、2級ですか、それを受けられた方は、ほとんど介護職に就いていらっしゃるということになるのでしょうか。それとも、2年後とか3年後とかもフォローしていらっしゃるのかどうかという事実のところだけを教えていただきたいと思います。

石坂特別訓練対策室長 お答えします。費用につきましては、離職者訓練ということでございますので、国が全部見ておりますので、本人負担は、テキスト代とか、そういったのはあるかと思いますが、基本的に受講料は全額国の負担となっております。

それから、受講指示によって2級の講習を受けているわけですが、先般もお答えしましたように、就職率は76%ぐらい占めております。

中には、若干ではございますが、本人の都合等によって、一部のところへ行くところがあるかと思いますが、ほぼ介護職の方に就いていると承知しております。

原主査 ほかに質問はいかがでしょうか。一応、今年度は官業民営化と並行して「市場化テスト」も動いておりますので、こういった事業であれば、十分民間にも事業者が育っているわけですし、「市場化テスト」にもなじむものではないかと考えているわけですが、この辺りについて、内部での御検討のようなことは考えてはいらっしゃらないですか。

杉浦総務課長 「市場化テスト」をしたらどうかということですか。

原主査 はい。

杉浦総務課長 そのことについて、これまでWGにおいても指摘もございませんでしたので、私の方からそういうことについて検討しているということはありません。

ただ、前回も申し上げましたように、介護に関する訓練とか講習といったような事柄は、ここだけで100%やっているわけでは、御承知のとおりありませんで、民間におけるいろいろなところでやっていることですので、それについて、私どもとしては別に独占的にやっている理解ではないと思っております。あくまでも安定所の受講指示を受けた離職者に対する就職のための支援措置ということで、訓練をやっているという理解で考えているものでございます。

原主査 就職のための支援措置というのは、介護職だけではなくて、何か他もやってい

らっしゃいますね。

杉浦総務課長 はい。これは前回、直接介護センターの話ではなかったので申し上げなかったんですけども、数年前から非常に不況だということで、安定所に来られた離職者の方々に対して訓練をしてから就職をさせるというやり方をやっているんですが、それも公共の職業訓練施設内で訓練をやるということは、非常に定員とか限られておりますので、2～3年前から積極的に委託訓練というやり方をやっております、いろんな職種、専門学校とか、社会福祉法人ですとか、そういったようなところなんか、あるいは大学なんかもあるんですけども、そういう半年程度の訓練を委託をして、安定所から公共職業訓練であるけれども、そういった機関に委託するという手法でやっております。

その職種の1つとして、介護に関する委託訓練というのもコースとしてはございまして、年間どのぐらいでしたか。

石坂特別訓練対策室長 1万4,000人ぐらいの数です。

杉浦総務課長 1万4,000人ぐらいの方は、介護職種についても民間の専門学校みたいなところに委託訓練を出しておるわけです。

ですから、それについては就職のための離職者の支援措置としての訓練です。そういうやり方で委託訓練という形で実際はやっております。

原主査 そうすると、介護職については、2通りの就職支援ということが行われているということによろしいですか。所長による離職者と転職者に介護の2級を取ったらどうかという部分と、今、おっしゃられたような委託訓練という形で出されているルート、今、年間1万4,000人ということですけども、このルートでやっているものと2通りあるということによろしいわけですか。

石坂特別訓練対策室長 基本的には、相当数の求職者がございますので、それを安定所の窓口でカウンセリングを行って、それを相談過程において介護の職に就きたいという希望のある離職者につきましては、こういう訓練の方式がありますよという中で相談して、自分が一番訓練しやすい場所、例えばニチイ学館あればニチイ学館の訓練コースを本人が行きたいというのであれば、そちらに受講指示をしますし、それから前回もお話申し上げましたけれども、そういう訓練施設がないようなところ、そういうところについては我々のセンターというのは、出掛けて行ってやれる体制になっておりますので、そういったときには、そういった介護センターのコースを所長の指示によって受講するという形で、そこは面接の過程の中で訓練先というものを特定してきていると、このようなやり方です。

原主査 例えば、ニチイ学館なんかに行った場合は、ここはニチイ学館の委託訓練に当たって、ニチイ学館だって民間ですから、ここは有料で受講するという形ですか。

石坂特別訓練対策室長 そこは委託訓練でございまして、これは国の方から委託費という形で。

原主査 それはまるまる無料ということになるわけですか。

石坂特別訓練対策室長 そういうことになっています。

原主査 両者とも無料という形になっているということですか。

石坂特別訓練対策室長 そうということです。

原主査 どうぞ。

安念専門委員 この分野というのは、一種の成長分野ですし、もともと労働集約的で機械や何かに代替できないところがあって、人間の手をやるしかない。高齢化がどんどん進んでいて、しかも介護分野は民営化・市場化が福祉の中では進んだ分野ですね。

だとすると、この分野に関して、そういつまでも国がコミットしなければならぬ必然性があるんだろうかというのが、基本的な疑問です。成長分野である以上、そこに任せておけばいいんであって、その成長分野からなおドロップアウトするという人は、もともとその分野に向かなかった人だと割り切れればよろしいだけのことではあるまいかと思うんですが。

ということは、今はすぐ全部なくなるということではないかもしれないが、5年とか10年とか中期的なスパンで考えて、次第に国のコミットメントをフェードアウトしていくという方が健全のような気がするんですが、そういうお考えについてはいかがですか。

杉浦総務課長 勿論、いつまでもしがみついているという気持ちは全くないんですが、おっしゃるとおり、まだまだ介護の分野については、求人側のニーズも多いと思います。ですから、そこは民間でも、この間から申しておりますように、幾つかの民間の訓練施設でやっていることは事実でございます。

ただ、一方で、離職者の方の事情を考えた場合に、特に私ども典型的なものとして見ておりますのは、例えば我々は母子家庭の母というふうに言っていますけれども、例えば単身の子どもを抱えたような女性が仕事を探していると、それで介護の訓練をやりたいという方がおられるとしますと、なかなかその人たちというのは、例えば地理的な問題として、では訓練を受けてみたいという希望があっても、都市部なら幾つもあると思いますけれども、地方レベルに行きますと、県庁所在地とか、そういうところにしか訓練施設がないということになりますと、やはり受けたくても受ける場所がないとか、それから時期的な問題としても訓練コースが始まる時期というのは、いつもいつも毎月始まっているわけでは多分ないと思いますので、そういったニーズもいろいろあるかと思いますが、そこは私どももやはりそういった母子家庭の母といったような方々、ただ普通にでは就職が難しいような方々に対しては、できるだけ丁寧な措置を考えていかなければいけないと思っておりますし、そういった人たちのためにも、一定の公の場でそういったものをカバーするエリアがあってもいいんだろうと思っております。

ですから、そこは何も、先ほどから申しておりますように、大半あるいは一定数をずっと未来永劫やろうということでは勿論ないわけですから、そこは市場の動向を見ながら考えていかなければいけない分野だとは思っております。

原主査 だから、公が職業訓練というんでしょうか、次の職のために支援をするという役割もあるかと思うんですが、ただ、介護職の分野は、冒頭申し上げたように、かなり民

間でもこういった講習をやっているところが勢いがあるというんでしょうか、たくさん出てきている状況なので、何かあえて公が手を差し伸ばすということではなくて、市場の中にあるのではないかと。

それで、今、おっしゃられたような母子家庭とか、そういった方々にとっては無料というところが魅力なのかもしれませんが、またそれは違う手法で手助けができるような感じがいたします。

どうぞ。

安念専門委員　そこは、主査のおっしゃったとおりで、私もそう思うんですけれども、なかなか杉浦さんプレゼンがお上手だから、私も母子家庭を出されてしまうとほろっとしてしまってなかなか反論しにくいところなんです。でも、ハコモノというか、インスティテュートを設ける必要はないのであって、弱者のための福祉というのは結構だけれども、それはパウチャーで金券を配って、あなたはどこでも好きなところへ行ってくださいというやり方もあるわけです。つまり、ほかのやり方があるのですから、なぜ、今のやり方であればいけないのかというのは問題です。

それから、市場に任せるべきところは任せるべきだという点では、一般論としては一致しているんだと思うんですが、だとすれば、ウェルフェアとして弱者を救済しなければならない部分とそうでない部分とは、まず切り分けなければいけないだろうし、弱者の救済だとしても、今、言ったようにパウチャーなどのより安い、受給者にとってより選択肢の広いやり方を考えなければいけませんね。

もう一つは、就職率が何%という数字をおっしゃっていて、それはそれで結構なことだが、しかし、離職者の中にこのサービスを受けない人も当然ながらいるわけですね。

だとすると、このサービスを受けた人と受けない人の就職率を比較してみて、これだけのお金をかけるに値するパフォーマンスが得られているのかも点検しなければならない。

その上で、仮に存続させるとしても、存続させる分野を精査し、かつ手法も再検討するとしていただくのが今後の進め方としてはよろしいのかなという気がするんですが。

杉浦総務課長　安念専門委員のおっしゃることもよくわかるんですけれども、ただオールジャパンで東京にいて考える場合と、先ほど申し上げましたように、各地域の事情というものを見なければいけないと思っているんです。安定所は各県に幾つもございますし、そこで所長が受講指示をした場合に、その方が、特に地方都市なんかに行けば、なかなかそういうニチイ学館の支部が幾つもあるわけではございませんから、そういったところに自分は介護の訓練を受けたいという人がいて、安定所では、そういったカウンセリングもしながらどういったことを就職に当たってやりたいのかと、勿論年齢とか能力とかも加味しながら決めるわけですから。

そういった中で、逆に受けたいのに受けられないということになってしまうと、これはやはり公のサービスが不十分じゃないかということになりかねないわけですから、そこは

券を配るなり、あるいは民間訓練施設に全部任せればいかと、では東京でも多摩の方にいる人が、新宿や渋谷まで出てきて、毎日訓練を受けなければいけないかということになりますと、やはりそれはさっき言った母子家庭の母のような方になりますと、子どもを置いて一定の期間訓練を受けなければならないということになりかねませんので、そういった公的なサービスをどれだけやらなければいけないかという配慮も、私どもの立場としては考えなければいけないんじゃないかと思うんです。全部民間にやるのは、それは市場的にはとっては失礼かもしれませんが、それは日本全国から見れば、そういうことにはなるかもしれませんが、我々はそういった一人ひとりの求職者をどういうふうに再就職に結び付けていくかという立場で考えるべきものはあるかと思えますけれども。

福井専門委員 民間で全部やるかどうか、あるいは公共が乗り出す余地があるかどうかというのは、甚だ疑問ですが、そこはさておくとしても、民間でできるかもしれないところを、こうやって独占していたらできるわけがないんだから、そこについては前提が違うでしょう。

要するに、民間でできるかもしれないところまで公が独占しているんだから、民間が出てくるわけがないじゃないですか。だから、どこまで民間でできるのかということは、今のこの制度を前提にしては、そもそも判断材料すらないわけですから、そこは前提を問い直していただかないと困るわけです。

それから、ちょっとお尋ねしますが、公共職業安定所長から受講指示を受けるとのことですが、その受講指示の基準とは何ですか。だれが受講指示を受けるんですか、どういう場合に。

転職者というのは山のようにいるわけでしょう、その中のだれがどういう基準で選ばれるんですか。

石坂特別訓練対策室長 この受講指示は、いろいろと本人の職歴とか、そういうのを見て、この方はITがいいのであれば、ITの関係に受講指示を出しますし、こういった能力から見て、介護の分野がいいということであれば、介護の分野に受講指示を出しますし、そういった訓練をすることによって、就職が円滑につながると安定所長が認めた場合は、求職者に対して受講を指示する。

福井専門委員 本人の能力、資質を見るということですか。

石坂特別訓練対策室長 それを見ながらです。

福井専門委員 だから、どういうふうに見るんですか。能力、資質というのはどういうふうにして計るんですか。どれぐらいの時間をかけて、例えばどういう適性検査とかをして、それに基づいてどういう根拠で所長は判定をくだすんですか。

石坂特別訓練対策室長 それは、過去のキャリアといいますか、経歴とかです。

福井専門委員 具体的に何をやるんですか。例えば、適性検査か何か受けてもらうんですか、受講する人は必ず受けていますか。

石坂特別訓練対策室長 必要に応じては、適性検査も受けると。

福井専門委員 何%受けているんですか。要するに、適性検査も受けないのに、この人は介護に向いていると、どうやって判定しているんですか。幾らでもあるじゃないですか、職業能力の適性とか、あるいは事務処理能力の適性とか、民間だっていっぱい出していますよ。そういうのも一切やらせないで、あなたは介護が向いていますという指示を出すとう、そんな思い上がったことを本当にやっているんですか。

石坂特別訓練対策室長 そこは、そういう相談できる職員の中に。

福井専門委員 だから、何%実際の適性検査に基づいて指示を出しているんです。今、おわかりでないだったら、調べてください。今、ここで把握しておられないということ自体も非常に驚くべきことだと思うのですけれども。

原主査 多分、所長のとなっっていますけれども、所長と離転職者の個人が顔を合わせて面談をするということは実質はなくて、きっと担当の窓口というんでしょうか、担当者なんだと思うんですが、やはり担当者と本人が話されるときでも、指示というからには何らかの基準があるように思えるのですけれども、それがちょっと。

福井専門委員 紙にしたものも全然ないんですか。どういう場合に、介護で受講指示を出すんだという。例えば、全国の運用基準とか、通知・通達のたぐいは一切なくてやっているんですか。

原主査 何となく、きっと私が今、窓口に行ったら指示を出されるような気がするんですけれども、何かそういう年齢とかを見ていらっしゃるんでしょうか。

福井専門委員 先に答えてください。通知・通達文書のたぐいがあるのか、ないのか、事実ですから、今、おわかりでしょう、どちらですか。

石坂特別訓練対策室長 受講指示の要領というものはございます。

福井専門委員 その中に基準が書いてあるんですか。

石坂特別訓練対策室長 それは、個々によって違います。例えば、今、先生がおっしゃられるような形で。

福井専門委員 何でもいいから、受講指示をどういう場合にやるんだということについて、今、この場で読み上げてください。お持ちですか。

石坂特別訓練対策室長 今は持ってきておりません。

福井専門委員 後ほどその該当部分を、どういう人をどういう基準でセレクトして受講指示を出すのかということに関連した該当文書を、どの部分かがわかるようにして、文書全体を後ほどお届けください。

鈴木主査 あるのですか。

杉浦総務課長 一連の紹介手続の中で、こういった人たちに対しては、訓練の受講指示を出すというような要領はあります。ですから、職種別にどういう人が介護とか、そういうところまであるかどうかは、ちょっと見てみないとわかりませんが、一般的な安定所の作業要領の中で、それは勿論、いいかげんといっっては失礼ですけれども、そんな当てずっぽうにやっているはずはございませんので。

福井専門委員 ちゃんとした根拠でやっていけばいいですよ。だけど、適性検査とかをやっていない人がいるんでしょう。どうやってわかるんですか、ちょっと面談したぐらいで、あなた介護に向いていますとか、ITに向いていますなんて、わかると豪語できる人の神経とセンスが信じられないと思うんですけれども、どうやって判断しておられるのか、具体的に手順を教えてください。基準だけではなくて、現場のまさに担当者の方が、受講指示を出された方について、延べ何回、何時間面談をした、あるいはどういう文書を書いてもらって、作文を書いてもらった、適性検査を受けてもらった、しかる後に受講指示を出したとなどという具体的な手順を、接触した事例から、サンプルで結構ですから、別の職業安定所ごとに1例ずつ合計10例ぐらい選んで、具体的な認定の手順と中身について後ほど教えてください。

杉浦総務課長 私ども今日来ております者は、公共職業安定所の直接の担当ではございませんので、持ち帰りまして担当の方と相談してみます。

鈴木主査 民間でやっているものは民間の方に任せるような、そういうような御趣旨の発言に受け止めたのですが、しかし、過疎地その他で必ずしもそういう民間がないということをおっしゃったけれども、私はさっき安念専門委員が言ったように、もうそろそろこういう分野というのは国が引いていただくのが一番望ましいと思うのですが。

しかし、譲って、そういうようなものについてまだまだそこまで、いわゆる過疎地ではそういう環境が整っていないという場合には、その過疎地に民間がある、なしという問題は別にあると思いますけれども、仮に過疎地の中から、そういうような仕事を私の方でやらせてください、やれますということで手が上がったとき、さっき原主査も言われたけれども、そういう場合には、これは当然考慮の中に入れて考えていいですか。

それに関連して、この回答票の中で、一般競争入札が困難な具体的な理由というのに対して「こうした事業を一般競争入札にかけることは、指定法人制度の趣旨から困難である」とお書きになっているのだが、これは何が困難なのか、一般競争入札にかけることが困難だと言っておられるのか、それともそういうものを指定法人制度の趣旨からいって、更に指定するのは無理だ、つまりダブル指定みたいなことはできない、そういうことを言うだけなのか、これはどうなのですか。

我々は、今、ここにやりたいという人が必ずしもいなくても、そういうことをやりたいという人が出てきたら、それはもう任せてくださいということのポイントとしてやっておりますので、それに対して、受けて立つ用意はあるのか。勿論、望ましいのは、この事業は目的を達成したということでやめていただくということですが、いわゆる包括的な委託ということに対して、受けて立つ用意ありや、ここのところをちょっと聞かせていただきたいのですが。

杉浦総務課長 勿論、民間の業者の方々がやっておられる事業の動向は、先ほど申し上げましたように、一切無視して、いつまでも同じことをやっていくつもりはございませんので、それは今後、そういった業者の動向あるいは訓練のニーズということを踏まえなが

ら、事業を増やすべきか、減らすべきかということは考えていかなければいけないんだろうと思っています。

それから、入札の選定をするということについて、私どもが自分のところで、今までやっておいた介護労働センターの訓練業務そのものを一般競争入札にかけるというような概念を今までは全く持っておりませんので、そこはやはり我々として国でやるべきことをやるという部分で考えておりましたので、ただ、それはさっきの委託訓練でやっている部分については、これはいろいろな民間の業者がおりますので、そういった方々については、競争入札を導入するとか、そういったやり方は大いにあり得ると思いますけれども、介護労働センターが請け負ってというか、実施しておるそのものについて競争入札というのは、ちょっと私ども介護労働安定法に基づく指定法人としてできているものの事業として考えた場合に、そこは発想としてはなかったんですけれども。

福井専門委員 勿論、今の仕組みはそうじゃないんだから。現行法はそうだというのわかるんですけども、我々が求めていることは、本来こんなものはおよそ公共がやるべきことではないということ的前提にして、それこそ主査が申し上げましたが、百歩譲って、仮にやらないといけないものであったとしても、同じ金を使って民間でもっと安く品質のいいものを買ってもらえるのなら、そちらを優先してくださいということです。そのためには「市場化テスト」という有力な武器もあります。

要するに、御心配は、過疎地とかに行ったら、非常に遠くまで民間の講習を受けに行くのが困難なような人がいたら、そこでできるだけ手厚くやってあげたいということだけのことでしょう。それが担保されていけばいいわけでしょう。

だったら、それとこの指定法人制度の下で、このセンターがやり続けられないといけないかどうかということとは何の関係もないはずです。

要するに、必要な人にサービスが行き渡るようにすればいい。本来そこ自体疑問だという留保は付けますが、仮にそうだとした場合、それはサービスが必要な人に行き渡る保証さえあればいい。

だとすれば、63億円もの巨額の予算を使っているのだから、ここ以外も含めて同じような品質か、それ以上のことをもっと安くやるところがいたら、そこにやらせてあげるといって何の問題がありますか。こういうことです。

鈴木主査 だから、端的に言うと、去年もそういうことで、何もかねや太鼓で、今すぐに御省で探し出して下さいという意味で、民間開放すべきとは言っていない。だけど、過疎地の方でそれをやりたいという人が出てきて、その人に能力があるのであれば、その人に対して門戸を開きなさいと言っているのです。もし、それが民間同士だったら、やはりどちらがいいかを競わなければいけないでしょう。そのときに、御省の方が自分の方で続けるというのであれば、「市場化テスト」を民間と同じ条件で受けてください。これが民間開放をすべきであるということの意味なのです。

だから、私がお伺いしているのは、去年の例から見て、36の事業が門戸を開くと言って

いるわけだから、それと比べたら、これは門戸を開くのは当然の領域に私は入ると思うから、そういう答申を用意しておりますけれども、よろしいですねと、単純に今年度解決編みたいなのを聞いているのです。

杉浦総務課長 先ほどから申しておりますけれども、勿論、民間の業者というか、教育訓練の動向を全く無視するつもりはありませんで、そういったところで、そういう業者がいて、私どもが積極的にやる必要がないというところであるならば、それは実態をよく見ながら、それに応じた訓練はやっていく必要があるかと思っておりますけれども、それについて、ではすぐ先ほど申しましたように、業者がないところ、あるいはなかなかできないようなところまでやめてやるのかということは、そこは国としてどこまでサービスをしなければいけないかということだろうと思っておりますので、そこはよく吟味しながらやらないと思っております。

鈴木主査 希望者がおり、その希望者が適格であるならば、その部分については少なくとも国はリタイアいたします、これは最低限OKだということですね。

杉浦総務課長 ただ、先ほどから申しておりますように、安定所からの離職者のニーズというか、希望能力を判断して、そこに勿論さっき言った民間の委託訓練でやっている場合もありますから、そういった場合に、そっちが適格ならばそっちに行っていただくということは大いにあり得る話ですけれども、やはりこの介護センターでやるのが適当だろうという話になれば、それは一定の数は、国のサービスとして介護労働センターでやる必要はあるだろうと思っています。

ですから、それをどのぐらいにするかというのは、これから私どもはしっかり吟味しなければいけないとは思っています。

鈴木主査 介護センターがやってもいいのですが、その代わりに、民間の希望者がおったときには介護センターの方が効率的なのか、それとも民間の方が効率的なのかは介護センターでやりたいとおっしゃるのだったら、やはりフェアにテストを受けられて、そして介護センターの方がいいから、ここで続けようということになったら、それでよろしいという仕組みなのですから、そこには入ってきていただかないと困るわけです。何もサービスとか、適格性が介護センターの方がよいという判断がされて、それでもなお民間に出せなんていうことを言っているわけではないのですから。

福井専門委員 この受講指示というのは、ほかにもあるんですか、介護の分野以外にもあるんですか。

杉浦総務課長 それは、いろんな職種について。

福井専門委員 すべてを網羅しているんですか。

杉浦総務課長 すべてというか、この人が訓練を受けるのが適当だと判断した場合に、本人の希望とか。

福井専門委員 いや、そうじゃなくて、およそ社会に存在する職業の何割方を受講指示の訓練でカバーしているのかということなんですけれども。

石坂特別訓練対策室長 製造業だとか、機械の操作からを含めて、今で言うIT、こういったサービス部門等。

杉浦総務課長 相当数ございます。

福井専門委員 それぞれごとに国の直営の独占の研修機関があるんですか。

杉浦総務課長 公共の訓練施設はございますけれども、委託でやっているものもございます。

福井専門委員 だから、すべてについて純粋民間だけで職業訓練をやっているというものは1つもないという意味ですか。

杉浦総務課長 いや、そんなことはないです。

福井専門委員 受講指示を受けて、民間で有償、自己負担で何か研修や訓練を受けるということもあり得るんですか。

杉浦総務課長 そういった適当な訓練施設があれば、あり得る話です。ちょっと実態が今どうなっているのか。

福井専門委員 後ほど詳細を教えてくださいませんか。要するに、世の中に存在する業種というのは無数にあると思うんです。非常にマイナーで新しい職業とかもあると思うんですけれども、そういうものも含めて全部受講指示の制度があるのかどうか。あるとして、全部が全部、国の委託なり国直営なりの、公的な、要するに一般納税者の負担に基づく訓練制度というのが存在しているのかどうか。

多分そうではないと思いますが、仮にそうでないとなれば、介護とかITとか、今おっしゃったような国の一種の納税者負担による訓練制度を受けられる人と、それ以外の人と同じような所得条件や、あるいは雇用条件であった場合に、何でそういう差別が存在しているのに、不平等でないと言えるのか。これらについて後ほど文章でお答えをお願いします。

原主査 一応、基本的な資料だと思いますので、私もちょっと途中から職安も何度かのぞいたことがありますので、いろんな職業訓練をおやりになっていらっしゃるの存じ上げていますので、その中で、介護職というのがどういう位置づけになっているのかというのは、ちょっと全体から見させていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

それから、過疎地の話が、最初は母子家庭の話が出たんですが、次に過疎地が出たんですけれども、過疎地へ出張というとおかしいですけれども、講座の出張のようなことはおやりになっていらっしゃるのか。

というのは、実際には過疎地の方が介護のニーズが高くて介護職のニーズも高い。そうすると、そこで講習を受けたいという人たちも勿論いるわけで、職安だと、市まで出ていかなければいけない、町まで出ていかなければいけないということがかえって遠いと。もっと現場近くでやってくれる事業者があればというニーズも私はあるように思うので、このセンターが実際に過疎地へ出張までして講習をしていらっしゃるのかどうかのデータ

も併せてお示しいただきたいと思います。

福井専門委員 あと、データでお願いですが、これは平成4年ぐらいからやっているんですか。

杉浦総務課長 はい。

福井専門委員 とすると、平成4年以降、まさに一人当たり十何万円かかけたのが埋没していないかどうかということをお我々は知る責任がありますので、平成4年のあと、例えば76%の方が一旦就職されたとしても、その後離職している可能性だってありますね。現時点で、この講習を受けられた方が、現に介護の仕事に就いておられるのかどうか、これを追跡調査して教えていただきたいと思います。

それから、併せて、さっきの安念専門委員の質問にも関わりますが、ここを出てすぐ就職する方が76%というのは、前回の議事録にも出ておりますけれども、それは毎年毎年そうなのか、これも平成4年以降全部、毎年の就職率について教えていただきたい。

併せて、比較できる範囲で結構ですから、民間で同様の介護の研修訓練をやっておられるところがあるわけですから、それらを出て就職した方の就職率についても対比できるような形で教えていただきたいと思います。

原主査 いろいろと基本的な資料を追加でお願いして恐縮ですが、ちょっと約束している時間を過ぎようとしていますので、今日の話は、一応ここまでということにしたいと思います。

それから、「市場化テスト」の話も、こちらから今出しましたけれども、初めて聞きましてということではありますけれども、是非それも視野に入れての検討ということも至急お願いしたいと思っております。

事務局 それは民間提案でももう出ていまして、その回答も一応もらっていますので。

鈴木主査 それと、去年の民間開放をされると言われた個別官業の36というのと、ちょっと見比べてみていただきたいのです。自分たちがどこにポジションしているかというイメージがよくつかめると思いますので、それを是非やっていただきたい。

ただ、間違えないでいただきたいのは、私はこれは廃止すべきだと思うのですが、仮にやる場合には、それは国家の責務においてやるということは変わっておりませんから、ただだれがやるのかの問題で、それを民間に開放して民間でやらせよう、もしそういう適した人たちがおればと、こういう前提の話ですから、そこはくれぐれも勘違いしないようにして御判断いただきたいと思います。

原主査 では、ちょっと時間を超過いたしましたけれども、よろしゅうございますか。
では、今日はどうもありがとうございました。